

平成 27 年国勢調査 栃木県における抽出速報〔概要〕

平成 27 年国勢調査抽出速報集計による結果が 6 月 29 日に総務省から公表されました。その中から、栃木県に係る集計結果の概要をお知らせします。

なお、この抽出速報集計結果は、全世帯の中から約 100 分の 1 の比率で抽出した世帯の調査票から基本的な事項について集計したもので、**本年 10 月に総務省が公表する予定の人口等基本集計をはじめ、今後公表される全数集計の結果とは必ずしも一致しません。**

また、構成比等の割合は、四捨五入の関係上、内訳の合計が全体（100%）とは必ずしも一致しません。

抽出速報から見た栃木県のポイント

- 本県の生産年齢人口（15歳から64歳）の割合は61.1%（平成22年比3.3ポイント低下）であり、全国順位第9位
- 本県の老年人口（65歳以上）の割合は25.8%（平成22年比3.8ポイント上昇）であり、全国順位第40位
- 本県の第2次産業就業者の割合は32.2%（平成22年比0.2ポイント上昇）であり、全国順位第5位
- 本県の65歳以上人口に占める一人暮らしの割合は13.2%（平成22年比1.1ポイント上昇）であり、全国順位第34位

※統計表は総務省統計局のホームページに掲載されていますのでご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>

1 人口構造

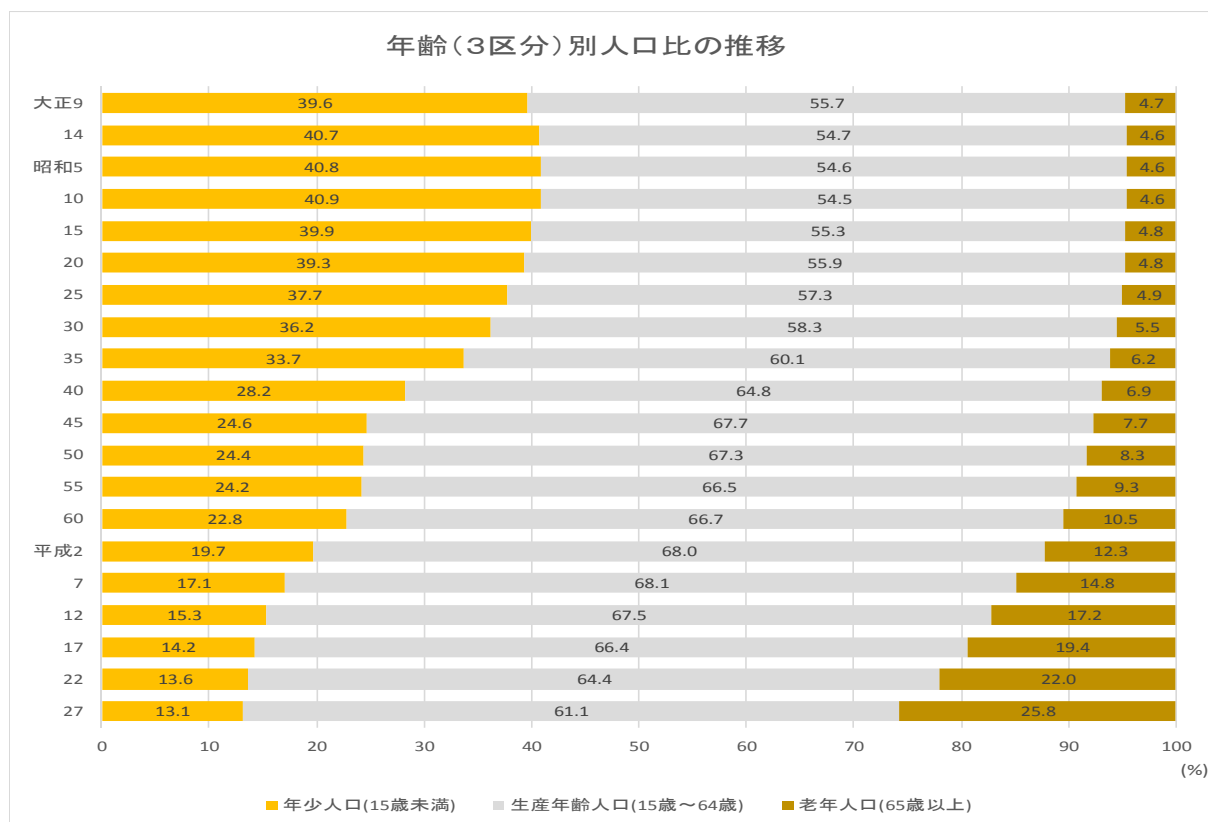
生産年齢人口（15歳から64歳）の割合は、61.1%
老年人口（65歳以上）の割合は、25.8%

- 栃木県の人口は1,974,700人（平成27年10月1日現在）、全国順位第18位
- 栃木県の年少人口（15歳未満）は257,300人
割合は13.1%（平成22年比0.5ポイント低下）であり、全国順位第18位
- 栃木県が生産年齢人口（15歳から64歳）は1,203,100人
割合は61.1%（平成22年比3.3ポイント低下）であり、全国順位第9位
- 栃木県の老年人口（65歳以上）は508,900人
割合は25.8%（平成22年比3.8ポイント上昇）であり、全国順位第40位

表1 年齢3区分別人口の割合（平成17年～平成27年） (%)

区分	年少人口（15歳未満）			生産年齢人口（15歳から64歳）			老年人口（65歳以上）		
	17年	22年	27年	17年	22年	27年	17年	22年	27年
栃木県	14.2	13.6	13.1	66.4	64.4	61.1	19.4	22.0	25.8
全国	13.8	13.2	12.7	66.1	63.8	60.6	20.2	23.0	26.7

※ 割合：総人口（年齢不詳を除く。）に占める割合



2 配偶関係

「未婚」の割合は、男性、女性ともに上昇

- 栃木県の15歳以上人口に占める「未婚」の割合は26.3%（平成22年比0.2ポイント上昇）であり、全国順位第13位
- 栃木県男性の15歳以上人口に占める「未婚」の割合は31.8%（平成22年比0.3ポイント上昇）であり、全国順位第10位
- 栃木県女性の15歳以上人口に占める「未婚」の割合は20.9%（平成22年比0.1ポイント上昇）であり、全国順位第24位

表2 男女別15歳以上人口「未婚」の割合（平成17年～平成27年） (%)

区分	総数			男性			女性		
	17年	22年	27年	17年	22年	27年	17年	22年	27年
栃木県	26.2	26.1	26.3	31.4	31.5	31.8	21.1	20.8	20.9
全国	27.5	27.5	27.1	32.0	31.9	31.6	23.4	23.3	22.9

※ 割合：15歳以上の人口（配偶者不詳を除く。）に占める割合

3 就業の状況

第2次産業就業者の割合は、全国順位第5位

- 栃木県の第1次産業就業者の割合は5.9%（平成22年比0.1ポイント上昇）であり、全国順位第23位
- 栃木県の第2次産業就業者の割合は32.2%（平成22年比0.2ポイント上昇）であり、全国順位第5位
- 栃木県の第3次産業就業者の割合は61.9%（平成22年比0.2ポイント低下）であり、全国順位第45位

表3 栃木県の産業別就業率（平成17年～平成27年） (%)

区分	第1次産業就業者			第2次産業就業者			第3次産業就業者		
	17年	22年	27年	17年	22年	27年	17年	22年	27年
栃木県	6.7	5.8	5.9	32.8	32.0	32.2	60.5	62.1	61.9
全国	4.9	4.2	4.1	26.4	25.2	24.1	68.6	70.6	71.9

※ 割合：15歳以上の就業者（就業者割合の分母は「分類不能の産業」を除く。）に占める割合

「第1次産業」：「農業、林業」及び「漁業」

「第2次産業」：「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」

「第3次産業」：「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」及び「公務（他に分類されるものを除く）」

4 世帯の状況

1世帯あたりの世帯員数は0.01人減少

- 栃木県の一般世帯数は730,800世帯（平成22年比約13千世帯減少）
- 栃木県の一般世帯の1世帯当たり人員は2.64人（平成22年比0.01人減少）であり、全国順位第13位
- 栃木県は2人世帯が1番多く27.6%（平成22年比1.6ポイント上昇）、次に多いのは1人世帯で25.8%（平成22年比1.6ポイント低下）

表4 一般世帯数及び一般世帯1世帯当たりの人員（平成17年～平成27年）

	総世帯数(世帯)	一般世帯数(世帯)	一般世帯の1世帯当たりの人員(人)	
				全国
平成17年	709,346	705,206	2.81	2.55
平成22年	745,604	744,193	2.65	2.42
平成27年	732,500	730,800	2.64	2.39

※ 一般世帯とは、総世帯から施設等の世帯（社会施設入所者、学生寮の入寮者等）を除いたもの

5 65歳以上一人暮らし人口

65歳以上人口に占める一人暮らしの割合は13.2%

- 栃木県の65歳以上の一人暮らしの人口は67,200人（平成22年比約14千人増加）
- 栃木県の65歳以上人口に占める一人暮らしの割合は13.2%（平成22年比1.1ポイント上昇）であり、全国順位第34位

表5 65歳以上の一人暮らしの人口（平成17年～平成27年）

	65歳以上一人暮らしの人口(人)	65歳以上人口に占める一人暮らしの割合(%)	全国
平成17年	41,400	10.6	15.1
平成22年	52,870	12.1	16.4
平成27年	67,200	13.2	16.8